

台場シャトルバス「お台場レインボーバス」の運行継続について

1 運行経緯

台場シャトルバスは、平成28年度末に解散した台場シャトルバス運営協議会に代わり、区と運行事業者（株式会社kmモビリティサービス）が平成29年4月から新たに運行協定を締結し、令和3年度までの5年以内の自主運行化を目指して、運行経費（上限1億円）及び車両購入費を区が補助するスキームで運行を開始しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和3年度までの自主運行化が困難な状況となったことから、令和4年3月に運行協定の期間を令和6年度までに延長するとともに、3年間で5千万円を上限とする運行経費補助を行う内容に変更し、運行事業を継続しています。

2 運行状況

(1) 利用者数

台場シャトルバスの利用者数は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大幅に減少しました。

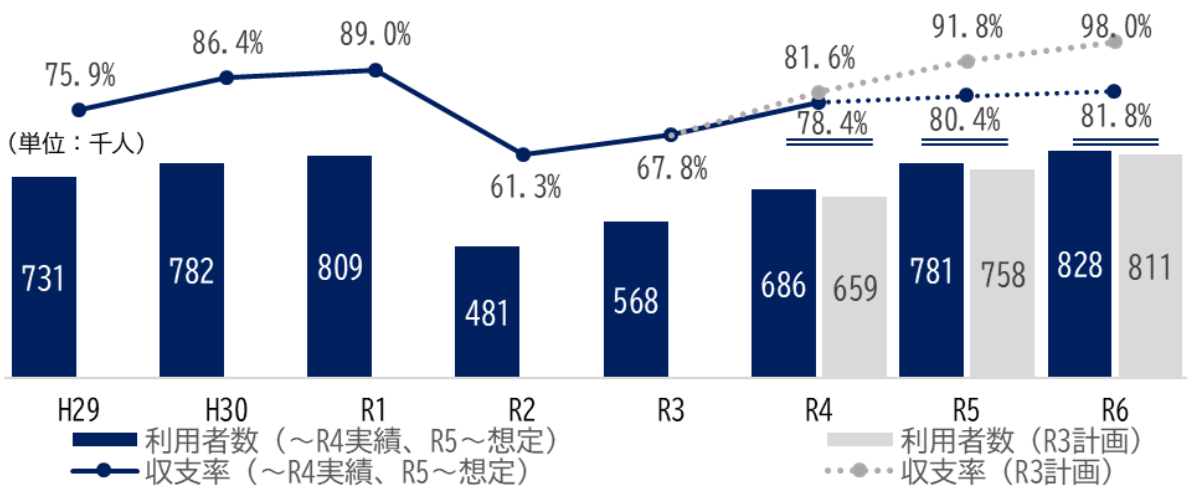
このような中、令和4年度の利用者数は回復傾向にあるものの、感染拡大前の水準までには至っておりません。

(2) 収支率

令和4年度以降の事業計画を決定した令和3年度時点から、燃料費を始めとする物価や人件費の高騰が続いている影響で、運行経費が増加しています。

そのため、収支率の伸びは鈍く令和5年度（想定）が80.4%と、令和6年度までの自主運行化は困難な状況です。

【利用者数及び収支率】



※R3計画：令和3年度時点における運行事業者の計画値

(3) 運行経費補助金

令和4年度分の運行経費補助として、3,655万9千円を補助上限額(5千万円)の枠内で交付したため、補助上限額の残額が1,344万1千円となっています。

現時点で令和5年度の運行収支想定は、約3,877万円の赤字が見込まれており、現在の補助上限額の残額では、必要な補助額が不足する状況となっています。

【運行経費補助金の残額】

(単位：千円)	計 画				実 績 等 ^{※1}			
	収 入	支 出	差 引	補助残額 ^{※3}	収 入	支 出	差 引 ^{※2}	補助残額 ^{※3}
令和4年度	132,532	162,362	▲29,830	20,170	139,831	178,291	▲36,559	13,441
					(原油価格高騰分)		▲1,901	-
令和5年度	150,811	164,234	▲13,423	6,747	158,932	197,704	▲36,068	▲22,627
					(原油価格高騰分)		▲2,704	-
令和6年度	161,781	165,051	▲3,270	3,477	-	-	-	-

※1 各年度における実績等は、令和4年度は実績値、令和5年度は想定値

※2 令和4年度は補助額(36,559千円)のほか、原油価格高騰分(1,901千円)を補助上限額とは別に交付
令和5年度も原油価格高騰分(2,704千円)を補助上限額とは別に交付予定

※3 運行協定に基づく令和4年度から令和6年度までの3年間で5千万円を上限とする運行経費補助の残額

3 今後の運行事業について

(1) 自主運行化に向けた継続的な支援

台場地域の住民の暮らしを支えるとともに、台場地域のにぎわい創出にも大きく貢献する交通手段としての台場シャトルバスの安定的かつ継続的な運行を可能としていくため、自主運行までの間、必要な運行経費等の支援を引き続き行います。

(2) 事業スキーム

① 協定期間

令和5年度末時点で現運行協定上の補助上限額に達する見込みであることから、改めて運行事業者から令和5年度以降の事業計画が提案されました。

提案された事業計画を精査し、運行事業者と協議を重ねた結果、自主運行化までの支援とするため、協定期間を令和5年度から令和9年度までの5年間とする内容で運行協定を再締結します。

② 運行経費補助

アフターコロナの利用者数の回復見込みや、新たな取組による収入確保、経費抑制による収支率の改善を考慮し、安定的な運行に必要な支援として、令和4年度分の運行経費補助(3,655万9千円)とは別に、新たに令和5年度から令和9年度までの5年間で1億円を上限とした運行経費補助を行うこととします。

【令和5年度以降の事業計画】

事業計画	R4 (実績)	R5 (計画)	R6 (計画)	R7 (計画)	R8 (計画)	R9 (計画)
利用者数(人)	685,967	780,824	827,673	869,057	895,129	913,031
収入(千円)	139,831	158,932	171,970	180,956	186,571	190,334
支出(千円)	178,291	197,704	210,123	192,971	191,497	190,143
差引(千円)	▲38,460	▲38,772	▲38,153	▲12,015	▲4,926	191
不足額(千円)				▲93,866		

③ 車両購入費補助

車両購入費補助については、車両の耐用年数が経過した場合でも安定的な収支や利用者の安全な輸送を確保するため、運行車両の状況や運行事業者の経営状況を考慮し、令和6年度から順次、購入から10年程度経過している車両の買換えに際しては、車両購入費を補助します。なお、購入に際し、燃料電池バス等の脱炭素社会の実現に寄与する車両とし、国や都の補助制度を合わせて活用します。

(3) 現在の運行事業者による継続運行

地域との連携、事業の安定性・堅実性を確保するために、これまで台場シャトルバスの運行開始当初から現在まで運行を行ってきた株式会社kmモビリティサービスの継続運行とし、本事業者との運行協定を再締結します。

(4) 安定した運行を継続するための取組（別紙参照）

安定した運行を継続するため、以下のとおり、自主運行化に向けた取組を推進していきます。

- ① 来街者等の認知度向上のための取組
- ② 利便性向上のための取組
- ③ 台場地域住民との連携強化
- ④ 企業との連携強化
- ⑤ 芝浦港南地区総合支所との連携

4 今後のスケジュール（予定）

令和6年3月 新たな事業スキームでの運行協定再締結

台場シャトルバス「お台場レインボーバス」の安定した運行を継続するための取組	
項目	事業内容
来街者等の認知度向上のための取組	○区広報媒体（HP、LINE、広報紙・広報番組、SNS、デジタルサイネージ等）を活用した来街者等に向けた情報発信の強化
	○台場地域の企業のほか、JR東日本や自転車シェアリングアプリとの連携による来街者に向けた情報発信の強化
	○運行経路、所要時間等を表示したバス車両による来街者等に向けた情報発信の強化
利便性向上のための取組	○DX（Ma a Sアプリとの連携、デジタルチケット化、新たなキャッシュレス決済の導入等）の推進
	○環境に配慮した車両（燃料電池バス、ハイブリッドバス等）への転換
	○社会変化や需要に応じた運行経路、ダイヤ等への改善
	○他交通機関からの乗継利便性の向上（停留所までの案内動画作成等）及びバス待ち環境の改善
台場地域住民との連携強化	○台場地域住民からの利用促進のためのアイデア募集
	○区民、小学校との連携によるイベント（お台場学園港陽小学校と連携した「バスの乗り方教室」等）の開催
企業との連携強化	○車体ラッピング及びバス停ネーミングライツ、車内広告の掲出やホテルと連携した乗車券付き宿泊プランの販売等による収入確保
	○台場地域における商業施設との連携の強化（イベント等での乗車券の配布やPR活動）
芝浦港南地区総合支所との連携	○台場地域での区主催のイベント（お台場プラージュ等）における台場地域住民や企業と連携した利用促進策の実施